



2022年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年6月8日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 東

コード番号 2163 URL <https://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 2021年6月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の業績(2021年2月1日～2021年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	2,003	6.9	326	21.1	329	21.8	228	22.1
2021年1月期第1四半期	1,874	15.8	269	50.5	270	49.9	187	50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	21.53	
2021年1月期第1四半期	17.62	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	4,636	3,230	69.7
2021年1月期	4,432	3,123	70.5

(参考)自己資本 2022年1月期第1四半期 3,230百万円 2021年1月期 3,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期		11.50		11.50	23.00
2022年1月期					
2022年1月期(予想)		11.50		11.50	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,671	6.9	809	8.8	812	10.7	563	10.3	53.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	10,627,920 株	2021年1月期	10,627,920 株
期末自己株式数	2022年1月期1Q	2,376 株	2021年1月期	2,376 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	10,625,544 株	2021年1月期1Q	10,625,591 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D netで同日開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、当社の主要顧客であるメーカーは、研究開発予算を増加させていく方向を打ち出しております。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数は前年同期を上回りましたが、稼働率は回復傾向にあるものの、2020年入社の新卒・キャリア技術者の内、未配属者の配属完了が上期の見込みのため、前年同期を下回りました。これらの結果、稼働人員は前年同期と同水準となりました。既存の技術者の業務実績を踏まえた顧客企業との単価交渉により、技術者単価は前年同期を上回りました。残業時間が回復したことにより、労働工数は前年同期を上回りました。

請負・受託事業においては、積極的な営業展開により、受注プロジェクトへの配属者数が増加いたしました。

利益面においては、採用活動、営業活動において、スタッフのテレワークを推進したことにより、旅費交通費、会議費等の費用が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,003,655千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は326,084千円（前年同期比21.1%増）、経常利益は329,507千円（前年同期比21.8%増）、四半期純利益は228,720千円（前年同期比22.1%増）となりました。また、営業利益率は16.3%となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ203,905千円増加し、4,636,218千円となりました。これは主に、売上債権の増加124,324千円、繰延税金資産の増加59,530千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ96,783千円増加し、1,405,914千円となりました。これは主に、未払金の減少66,033千円があったものの、賞与引当金の増加153,654千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ107,121千円増加し、3,230,304千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加106,526千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ5,276千円減少し、3,014,381千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、115,590千円（前年同期比117,651千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額167,599千円、売上債権の増加額124,324千円、未払金の減少額66,033千円があったものの、税引前四半期純利益329,507千円、賞与引当金の増加額153,654千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,546千円（前年同期比34,988千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,909千円、無形固定資産の取得による支出3,566千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、113,319千円（前年同期比10,934千円増）となりました。これは、配当金の支払額113,319千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場環境に関して、年間を通じたコロナ禍の状況の継続を想定しており、コロナ禍の収束時期、顧客企業からの技術者要請の状況により、業績予想の前提が変わってまいります。

2021年3月15日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,657	3,014,381
受取手形及び売掛金	895,926	1,020,251
仕掛品	992	3,317
原材料及び貯蔵品	4,383	4,140
その他	46,993	69,679
貸倒引当金	△5,300	△6,100
流動資産合計	3,962,653	4,105,671
固定資産		
有形固定資産	106,873	108,454
無形固定資産	49,447	48,470
投資その他の資産		
敷金及び保証金	85,114	85,178
その他	228,224	288,443
投資その他の資産合計	313,338	373,621
固定資産合計	469,659	530,547
資産合計	4,432,313	4,636,218
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	182,239	170,535
賞与引当金	116,787	270,441
その他	506,061	439,212
流動負債合計	805,088	880,189
固定負債		
退職給付引当金	504,042	525,725
固定負債合計	504,042	525,725
負債合計	1,309,131	1,405,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	2,713,610	2,820,137
自己株式	△739	△739
株主資本合計	3,119,478	3,226,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,704	4,299
評価・換算差額等合計	3,704	4,299
純資産合計	3,123,182	3,230,304
負債純資産合計	4,432,313	4,636,218

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
売上高	1,874,892	2,003,655
売上原価	1,147,050	1,197,218
売上総利益	727,841	806,437
販売費及び一般管理費	458,532	480,352
営業利益	269,309	326,084
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	43	47
受取手数料	151	154
研修教材料	482	550
助成金収入	—	2,108
その他	641	964
営業外収益合計	1,320	3,826
営業外費用		
その他	0	404
営業外費用合計	0	404
経常利益	270,629	329,507
特別損失		
固定資産除却損	473	0
特別損失合計	473	0
税引前四半期純利益	270,156	329,507
法人税、住民税及び事業税	137,000	160,579
法人税等調整額	△54,110	△59,792
法人税等合計	82,890	100,786
四半期純利益	187,266	228,720

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	270,156	329,507
減価償却費	6,986	6,871
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	800
賞与引当金の増減額（△は減少）	131,384	153,654
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,979	21,682
受取利息及び受取配当金	△44	△48
未収入金の増減額（△は増加）	△546	△3,459
売上債権の増減額（△は増加）	△34,257	△124,324
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,941	△2,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,436	△3,099
未払金の増減額（△は減少）	3,007	△66,033
その他	10,859	△30,324
小計	400,347	283,141
利息及び配当金の受取額	44	48
法人税等の支払額	△167,150	△167,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,242	115,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,746	△3,909
無形固定資産の取得による支出	△7,862	△3,566
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△64
敷金及び保証金の回収による収入	204	—
投資有価証券の取得による支出	△64	—
その他	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,535	△7,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,385	△113,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,385	△113,319
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,321	△5,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,441	3,019,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,471,763	3,014,381

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。